

様式 1

年 月 日

大阪府知事 様

所在地 〒

事業者名

代表者氏名

大阪府老人福祉施設等整備費補助金交付申請書（ 年度分）

標記について、次により補助金を送付されるよう大阪府老人福祉施設等整備費補助金交付要綱第7条及び大阪府補助金交付規則第4条の規定により関係書類を添えて申請します。

1	申請額	金	円
2	施設の種類及び申請額内訳	別紙1のとおり	
3	事業計画書	別紙2のとおり	

(添付書類)

- ・ 歳入歳出予算書
- ・ 施設整備按分表
- ・ 工事請負契約書又は工事見積書
- ・ 建物面積表及び建物設計図面
- ・ 法人登記簿謄本
- ・ 要件確認申立書及び暴力団等審査情報
- ・ その他必要書類

大阪府知事 様

住 所 〒

法 人 名

代表者名

大阪府老人福祉施設等整備費補助金（ 年度分）変更承認申請書

年 月 日付け大阪府指令高事第 号で交付決定を受けた標記補助事業について、下記のとおり変更したいので、大阪府老人福祉施設等整備費補助金交付要綱第6条（1）（2）の規定により申請します。

記

1. 変更の内容
2. 変更の理由
3. その他関係書類

大阪府知事 様

住 所 〒

法 人 名  
代表者名

大阪府老人福祉施設等整備費補助金（ 年度分）事業中止・廃止承認申請書

年 月 日付け大阪府指令高事第 号で交付決定を受けた標記補助事業について、下記の理由により補助事業を中止・廃止したいので、大阪府老人福祉施設等整備費補助金交付要綱第6条（3）の規定により申請します。

記

1. 事業中止・廃止の理由
2. その他関係書類

大阪府知事 様

所在地 〒

事業者名

代表者氏名

大阪府老人福祉施設等整備費補助金事業実績報告書（ 年度分）

年 月 日付け大阪府指令高事第 号で交付決定を受けた大阪府老人福祉施設等整備費補助金に係る事業実績について、大阪府老人福祉施設等整備費補助金交付要綱第8条及び大阪府補助金交付規則第12条の規定により関係書類を添えて報告します。

1	大阪府補助所要額	金	円
2	施設の種類及び精算額内訳	別紙1のとおり	
3	事業実績報告書	別紙2のとおり	

(添付書類)

- ・ 歳入歳出予算書
- ・ その他必要書類

様式5

# 代 金 支 払 確 約 書

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

所 在 地 庁

事 業 者 名

代 表 者 氏 名

大阪府老人福祉施設等整備費補助事業に係る契約代金については、大阪府補助金受領後、遅滞なく支払うことを確約します。

大阪府知事 様

所在地  
法人名  
代表者氏名

年度大阪府老人福祉施設等整備事業費補助金に係る事業費の支払状況報告書

標記について、関係書類を添えて報告します。

- 1 施設の名称
- 2 補助金受入額  
施設整備費 金 円
- 3 添付資料
  - ・事業別支払一覧表
  - ・入金、支払通帳の表紙及び該当頁（写し）
  - ・契約業者の請求書(写し)
  - ・銀行振込書(写し)
  - ・契約業者の領収書(写し)
  - ・その他参考資料

〔施工業者記入欄〕

上記補助金を含む工事代金について、確かに受領したことを証します。

施工業者所在地  
施工業者名  
代表者氏名

## 要件確認申立書

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第 4 条第 2 項第 3 号の規定に基づき、大阪府老人福祉施設等整備費補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

## 記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申 立 事 項		
1	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団、同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員、大阪府暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団密接関係者である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の 2～6 も確認してください。	はい・いいえ
2	自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。	はい・いいえ
3	暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・いいえ
4	暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・いいえ
5	暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・いいえ
6	（事業者においては、）次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記 2～5 のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。） ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・いいえ
7	法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 1 年を経過しない者である。	はい・いいえ
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 4 9 条に規定する排除措置命令又は同法第 6 2 条第 1 項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から 1 年を経過しない者である。	はい・いいえ

9	規則第2条第2号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	はい・いいえ
10	間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。	はい・いいえ
11	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	はい・いいえ

※「1」～「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」～「11」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

年 月 日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者）



# 暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府老人福祉施設等整備費補助金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	氏名		生年月日				性別	住所（所在地）
	ｶﾀ (半角)	漢字	元号	年	月	日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

年 月 日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者）

## 該当事項届出書

大阪府知事 様

私(当団体)は、大阪府補助金交付規則第2条第2号イ～ハに規定する次の各号のうち、第 号に該当する者となったので、本書面を届出ます。

- 1 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。)
- 2 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。)
- 3 暴力団密接関係者(大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。)
- 4 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者

年 月 日

住所(所在地)

(団体名)

氏名(代表者)